

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6 月26日
【事業年度】	第111期（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目 2 番地
【電話番号】	（ 03 ） 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目 2 番地
【電話番号】	（ 03 ） 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （ 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 ） 株式会社大阪証券取引所 （ 大阪府大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号 ）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成17年 3 月	第108期 平成18年 3 月	第109期 平成19年 3 月	第110期 平成20年 3 月	第111期 平成21年 3 月
売上高 (百万円)	24,184	16,957	13,077	12,110	11,944
経常利益 (経常損失) (百万円)	714	75	74	151	161
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	198	136	654	130	712
純資産額 (百万円)	5,271	5,120	4,594	3,885	3,262
総資産額 (百万円)	16,136	11,470	10,302	8,136	7,299
1株当たり純資産額 (円)	127.09	123.44	110.78	93.70	78.67
1株当たり当期純利益金額 (当期純損失金額) (円)	4.77	3.29	15.77	3.15	17.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	44.6	44.6	47.8	44.7
自己資本利益率 (%)	-	2.6	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	68.7	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	1,223	204	684	251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	226	2,043	1,004	420	118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	368	1,568	868	46	38
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,560	811	752	440	535
従業員数 (名)	348	184	204	197	208
(外、平均臨時雇用者数)	(78)	(15)	(14)	(22)	(21)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第109期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成17年 3 月	第108期 平成18年 3 月	第109期 平成19年 3 月	第110期 平成20年 3 月	第111期 平成21年 3 月
売上高 (百万円)	23,316	16,067	12,199	11,266	11,021
経常利益 (経常損失) (百万円)	666	112	63	162	171
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	238	114	667	189	711
資本金 (百万円)	3,325	3,325	3,325	3,325	3,325
発行済株式総数 (千株)	41,492	41,492	41,492	41,492	41,492
純資産額 (百万円)	5,268	5,093	4,554	3,789	3,168
総資産額 (百万円)	16,050	11,349	10,151	7,979	7,116
1株当たり純資産額 (円)	127.01	122.80	109.81	91.38	76.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (当期純損失金額) (円)	5.75	2.76	16.10	4.56	17.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	44.9	44.9	47.5	44.5
自己資本利益率 (%)	-	2.2	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	81.9	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	328	170	183	177	177
(外、平均臨時雇用者数)	(65)	(10)	(10)	(16)	(18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第109期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

大正5年2月	久原鋳業株式会社南方部タワオ農園として発足。
昭和3年12月	久原鋳業株式会社の商号を日本産業株式会社に変更。
昭和9年3月	日本産業株式会社南方部タワオ農園を分離独立し日本産業護謄株式会社を設立。当社創立。
昭和9年5月	ジョホール護謄栽培株式会社を吸収合併。
昭和9年6月	大和護謄栽培株式会社を吸収合併。
昭和12年6月	速水護謄株式会社を吸収合併。
昭和12年7月	帝国木材工業株式会社を吸収合併。
昭和14年8月	商号を日産農林工業株式会社に変更。
昭和14年9月	大同燐寸株式会社を吸収合併。
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
昭和43年10月	東京防腐木材株式会社を買収。同社所在地東京都江東区新砂に東京工場を移転。
昭和45年9月	開発研究所（現・保存木材部開発・技術サービスグループ開発チーム）開設。
昭和54年10月	関西工場（マッチ製造販売）の販売部門を関西営業部（現・マッチ部）、製造部門を淡路工場と改称。
昭和58年7月	東京工場を東京都江東区新木場に移転。新木場センター（現・関東工場）と改称。
昭和59年1月	日産興業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和59年11月	地盤改良事業の本格化に伴い、Q C B部（現・ジオテック事業部）を新設。
昭和61年7月	本社を東京都港区より東京都江東区に移転。
平成元年11月	兼松江商株式会社（現・兼松株式会社）と資本業務提携契約を締結。
平成2年3月	仙台工場（防腐木材製造。現・東北工場）完成。
平成2年9月	仙台工場（現・東北工場）に木造住宅構造部材のプレカット生産設備を増設。
平成3年10月	兼松デュオファスト株式会社（自動釘打機事業）を合併。商号を兼松日産農林株式会社に変更。
平成9年9月	本社を東京都江東区より東京都新宿区に移転。
平成13年6月	大阪工場（防腐木材製造。現・関西工場）新設。
平成13年10月	ジオテック事業部の地盤改良工事等請負事業において、ISO - 9001の認証を取得。
平成15年6月	本社を東京都新宿区より東京都千代田区に移転。
平成16年10月	兼松日産工事株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成18年1月	自動釘打機事業（デュオファスト事業部）を株式会社マキタに営業譲渡。 ジオテック事業部の地盤改良等請負事業及び木材・住建事業部の保存処理木材、住宅用プレカット部材及びマッチの製造販売において、ISO-14001の認証を取得。
平成18年3月	岡山工場（防腐木材製造）新設。
平成18年10月	木材・住建事業部において、セキュリティ機器の取り扱いを開始。 木材・住建事業部の保存処理木材、住宅用プレカット部材及びマッチの製造販売において、ISO - 9001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

次の区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

ジオテック（地盤改良）事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

主要な会社 当社、兼松日産工事㈱（連結子会社）、UGRコーポレーション㈱（連結子会社）、ジオサイン㈱（持分法適用関連会社）

なお、UGRコーポレーション㈱は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売

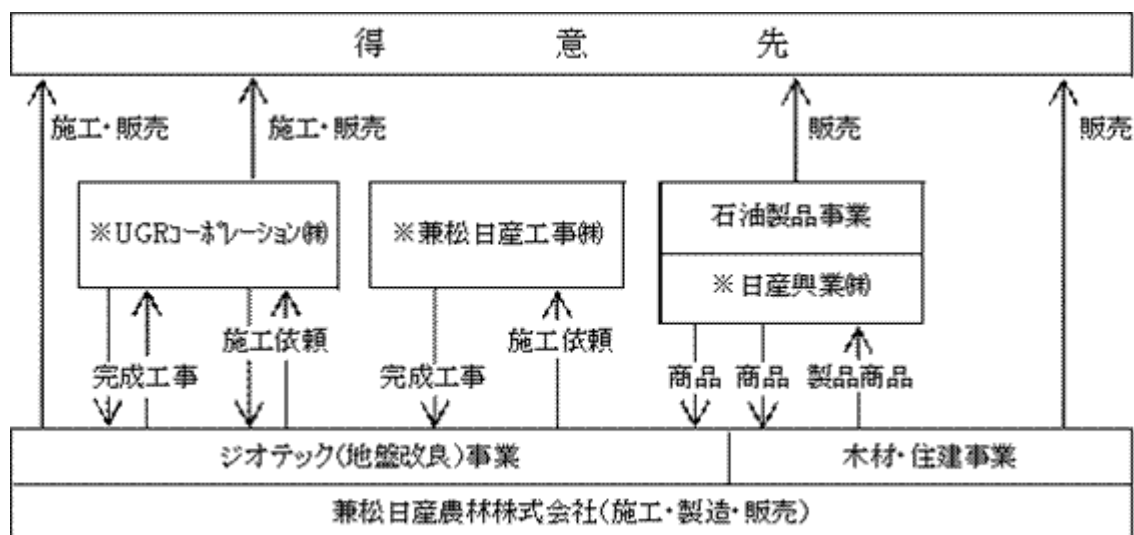
主要な会社 当社

石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業㈱（連結子会社）

事業の系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社等

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日産興業(株)	東京都 江東区	10	石油製品	100.0	当社製品商品の販売 同社商品(燃料油等)の購入 同社への資金の貸付 役員の兼任等...有
兼松日産工事(株)	東京都 千代田区	10	ジオテック	100.0	地盤改良工事の施工及び地盤調査の 依頼 同社への資金の貸付 役員の兼任等...有
UGRコーポレーション(株)	静岡県 浜松市東区	10	ジオテック	100.0	地盤改良工事の施工及び地盤調査の 依頼 同社への資金の貸付 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ジオサイン(株)	東京都 千代田区	50	ジオテック	30.0	地盤調査の認証依頼 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

(2)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
兼松(株)	東京都 港区	27,781	商社	(被所有) 32.2	同社商品の購入 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ジオテック	82 (2)
木材・住建	98 (16)
石油製品	7 (3)
全社(共通)	21 (-)
合計	208 (21)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の本社部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
177 (18)	38歳3ヵ月	9年0ヵ月	4,687,146

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、兼松日産農林㈱社員組合、兼松日産農林㈱新木場センター労働組合及び兼松日産農林淡路労働組合の3組合があり、いずれの組合も上部団体には加盟していません。

また、連結子会社において労働組合は結成されていません。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の世界的混乱による影響が下期には国内外の実体経済に及び、企業収益の大幅な減少や急激な生産調整、雇用・所得環境の急速な悪化などから、景気は急速な減退が続き厳しい状況となりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、前期大幅に減少した新設住宅着工戸数は上期には戸建住宅について持ち直しつつありましたが、下期には景気の急速な悪化による影響から低水準で推移したのち平成20年末からは前年比減少し、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のもとで当社グループは、引き続き生産体制の見直し・改善、営業・施工管理体制の強化及び合理化に努めましたが、当連結会計年度の売上高は119億4千4百万円（前年同期比1.4%減）、経常損失は平成21年1月に判明した当社取引先に対する回収懸念債権につき貸倒引当金を計上したこと、第4四半期連結会計期間業績の急激な落ち込み等により1億6千1百万円（前連結会計年度は経常損失1億5千1百万円）となりました。また、特別損失として第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことによる、期首たな卸資産の貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額5千1百万円、株価低迷に伴い保有有価証券につき4億7千4百万円の評価損をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は7億1千2百万円（前連結会計年度は当期純損失1億3千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

ジオテック（地盤改良）事業

平成19年度以来の住宅着工数落ち込みによる同業他社との価格・受注競争が一段と激化する環境下、引き続き独自工法の開発、地盤改良工事の施工品質向上及び販売チャネルの拡充に注力しました。上期には平成19年度の落ち込みの反動や、住宅ローン減税の駆け込み需要の底支えにより住宅着工数は前年同期並みを維持しておりましたが下期には急速に落ち込み、売上高は50億8千9百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、原材料の高止まりと更なる価格競争激化に加え取引先に対する回収懸念債権について貸倒引当金を計上したこと等により、営業損失は1億1千3百万円（前連結会計年度は営業損失5千8百万円）となりました。

木材・住建事業

平成20年夏以降のマンション不況など住宅各社を取り巻く経営環境は急速に厳しさを増しておりプレカット事業・保存木材処理加工事業ともに厳しい環境が続いており、事業の合理化による効果はみられるものの業績は低調に推移いたしました。一方、住設関連部門のセキュリティ機器販売では引き続き順調に販売を伸ばしております。売上高は60億3千6百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は4千万円（前連結会計年度は営業損失1億1千1百万円）となりました。

石油製品事業

原油価格は暴騰から一転、平成20年8月以降の記録的な下落により個人需要は若干回復の兆しがみられたものの景気悪化による車離れ、法人車両の稼働率低下により全体的需要が減少する中、引き続き油外商品の拡販、燃料油の配達業務強化に注力いたしました。売上高は8億1千8百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2千6百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（注） 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメントの業績は記載していません。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5億3千5百万円となり、前連結会計年度末より9千4百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、2億5千1百万円（前年同期は6億8千4百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、1億1千8百万円（前年同期は4億2千万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、3千8百万円（前年同期は4千6百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	4,983	100.4
木材・住建(百万円)	3,805	91.2
合計(百万円)	8,789	96.2

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	105	6,965.8
木材・住建(百万円)	2,301	104.3
石油製品(百万円)	816	96.1
合計(百万円)	3,223	105.5

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当社グループの生産品目は、受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	5,089	102.5
木材・住建(百万円)	6,036	95.8
石油製品(百万円)	818	96.9
合計(百万円)	11,944	98.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により国内外の景気後退は当面継続するものと見込まれます。住宅着工については、政府による景気刺激策の効果が期待されるものの、雇用・所得環境の厳しさが続く中、早急な回復は難しく、引き続き厳しい経営環境は続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き営業拠点の見直しや生産体制の合理化によるローコスト化を進める一方、成長の見込まれる事業を選別・強化し、低迷する市場環境の中でも収益を確保できる基盤の構築を図る所存です。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえず、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数が減少する中、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

(5) 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品、新技術の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは主な事業分野である住宅関連業界において、長期的に成長が期待できる高付加価値かつ特色のある製品・技術の開発に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための研究開発を行っております。また、多様化する消費者ニーズ、環境問題等に早期に対応するため製品・技術の開発期間短縮にも努力しております。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、9千万円であります。

ジオテック（地盤改良）事業

継続的に地盤改良新工法の開発と既存工法の改善を行っております。また、業務の効率性・透明性を高める業務支援システムや地盤調査並びに地盤改良施工の現場を各種機器により管理するシステムの研究開発を進めております。

木材・住建事業

安心・安全に使用していただける新しい加圧用木材保存処理薬剤や、乾式処理法による難燃性木材の研究開発を進めております。また従来の木材保存技術を超長期対応の住宅部材に活用するほか、近年猛威を振るっているアメリカカンザイシロアリ対応部材の供給及び上層階までの木材保存処理対応等により、住宅の長寿命化の研究に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金は増加（9千4百万円増）いたしましたが、受取手形及び売掛金の減少（4億9千3百万円減）、たな卸資産の減少（4千9百万円減）等により、36億8千2百万円（前連結会計年度末41億1千6百万円）となり、4億3千3百万円減少しました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産の減少（1千万円減）、投資その他の資産の減少（3億9千7百万円減）により、36億1千6百万円（前連結会計年度末40億2千万円）となり、4億3百万円減少しました。

有形固定資産の減少は、減価償却費の計上等によるものです。

投資その他の資産の減少は、主に、投資有価証券の評価損計上等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、37億1千9百万円（前連結会計年度末39億2千3百万円）となり、2億3百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金（1億1千6百万円減）の減少等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3億1千7百万円（前連結会計年度末3億2千7百万円）となり、9百万円減少しました。これは、リース債務の増加（2千1百万円増）はありましたものの、退職給付引当金が減少（3千万円減）したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、32億6千2百万円（前連結会計年度末38億8千5百万円）となり、6億2千3百万円減少しました。これは主に、当期純損失7億1千2百万円の計上と、評価・換算差額等の増加8千9百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

平成20年3月期に大幅減少した新設住宅着工戸数は、当上期には戸建住宅で持ち直しつつありましたが、下期には米国に端を発した金融市場の世界的混乱の影響による景気の急速な悪化から、低水準で推移したのち平成20年末からは前年比減少し、厳しい事業環境が継続いたしました。この状況下、当社グループは引き続き生産体制の見直し・改善、営業・施工管理体制の強化及び合理化に努めましたが、当連結会計年度の売上高は119億4千4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。経常損失は平成21年1月に判明した当社取引先に対する回収懸念債権につき貸倒引当金を計上したこと、第4四半期連結会計期間業績の急激な落ち込み等により1億6千1百万円（前連結会計年度は経常損失1億5千1百万円）となりました。また、期首たな卸資産の貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額5千1百万円、株価低迷に伴い保有有価証券につき4億7千4百万円の評価損をそれぞれ特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は7億1千2百万円（前連結会計年度は当期純損失1億3千万円）となりました。

事業の種類別分析及びセグメント情報は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」の事業の種類別セグメントの業績及び「第5経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の注記（セグメント情報）をご参照ください。

(3) 経営戦略及び今後の方針

急激に悪化した国内外の景気の回復は早急には望めず、厳しい経営環境が継続するものと予想される中、当社グループは更なるローコスト化を進めるための営業拠点の見直し、生産体制の合理化を行う一方、成長の見込まれる事業の選別・強化を行い、低迷する市場環境下でも収益を確保できる基盤の構築を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる高付加価値かつ特色のある製品・技術の開発に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産）の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比（％）
ジオテック（百万円）	44	861.0
木材・住建（百万円）	74	205.7
石油製品（百万円）	0	291.4
計（百万円）	119	287.1
消去又は全社（百万円）	2	404.7
合計（百万円）	122	288.9

（注）当連結会計年度において、ジオテック事業では地盤改良子会社の搬送車両の設備投資を行いました。また、木材・住建事業では、倉庫新築等の設備投資を行いました。
その他のセグメントについては、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年 3 月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東北工場、 プレカット工場 (宮城県黒川郡 大衡村)	木材・住建	防腐処理木材、 住宅構造部材プレ カットの生産設備	106	35	169 (16,655)	-	2	312	38 (2)
関東工場 (東京都江東区)	木材・住建	防腐処理木材の 生産設備	162	112	1,372 (3,583)	3	4	1,655	27 (3)
関西工場 (大阪府大阪市 住之江区)	木材・住建	防腐処理木材の 生産設備	0	56	-	-	-	56	3 (1)
岡山工場 (岡山県津山市)	木材・住建	防腐処理木材の 生産設備	-	59	-	-	-	59	3 (1)
淡路工場 (兵庫県淡路市)	木材・住建	マッチの生産設備	15	19	1 (6,125)	-	1	37	13 (9)
本社 (東京都千代田区)	全社（共通）	その他設備	12	-	-	-	4	16	44
本社附属設備 (兵庫県淡路市他)	全社（共通）	その他設備	9	-	249 (10,094)	-	0	259	-
営業所他	各事業全般	その他設備	25	-	138 (3,353)	-	2	165	49 (2)
合計			331	283	1,930 (39,812)	3	14	2,563	177 (18)

（注）1．従業員数の（ ）は、年間平均の臨時雇用者数を外数で記載しております。
2．上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりです。

平成21年 3 月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料（百万 円）
東北工場、プレカット工 場 (宮城県黒川郡 大衡村)	木材・住建	防腐処理木材の生産設備	1
		住宅構造部材プレカットの生産設備	68
各事業所	各事業全般	コンピュータシステム	7

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
日産興業(株)	塩浜給油所 (東京都江東区)	石油製品	給油所	7	2	348 (829)	-	0	358	7 (3)
兼松日産工事(株)	各事業所	ジオテック	地盤改良工 事の施工設 備及び地盤 調査設備	-	14	-	-	-	14	10
UGRコーポ レーション(株)	本社 (静岡 県浜松市 東区)	ジオテック	地盤改良工 事の地盤調 査設備	-	1	-	-	1	2	14

(注) 1. 従業員数の()は、年間平均の臨時雇用者数を外数で記載しております。

2. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりです。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料(百万 円)
兼松日産工事(株)	各事業所	ジオテック	地盤改良工事の施工設備及び地盤 調査設備	15

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成3年11月28日	45,000	41,492,000	349	3,325	250	1,146

(注) 兼松デュオファスト(株)との合併による増加額であり、合併比率は被合併会社の株式(1株の額面金額500円)1株に対して当社の株式(1株の額面金額50円)8.74株の割合です。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	15	34	75	25	-	4,791	4,940	-
所有株式数 (単元)	-	4,038	378	14,576	714	-	21,676	41,382	110,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.76	0.91	35.22	1.73	-	52.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式25,038株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	13,308	32.07
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,650	3.97
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海一丁目8番12号)		
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,300	3.13
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	607	1.46
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	455	1.09
ユービーエスエージーシンガポール	AESCHENVORSTADT 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND	350	0.84
(常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川二丁目3番14号)		
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	320	0.77
平野 謙次郎	兵庫県芦屋市	277	0.66
江部 勝雄	東京都板橋区	250	0.60
垂野 正則	鹿児島県鹿児島市	234	0.56
計	-	18,751	45.19

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,357,000	41,357	-
単元未満株式	普通株式 110,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,357	-

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町三丁目2番地	25,000	-	25,000	0.06
計	-	25,000	-	25,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,461	507,050
当期間における取得自己株式	965	60,015

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,038	-	26,003	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

当社は、中間配当及び期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができ、決定機関については「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度の中間配当及び期末配当につきましては、業績を勘案いたしました結果、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	351	270	233	177	141
最低(円)	217	190	143	72	43

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	84	81	77	78	67	59
最低(円)	50	56	61	65	43	47

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	木材・住建事業部統轄	高 崎 實	昭和26年12月1日生	昭和49年4月 兼松江商(株)入社 平成2年6月 兼松(株)台北支店機械部長 平成11年1月 同社建設機械部副部長 平成11年11月 日本バイオニア(株)取締役 平成12年1月 同社代表取締役社長 平成15年11月 兼松(株)プラント部担当部長 平成16年5月 当社デュオファスト事業部マーケティング部長 平成18年4月 業務改革室長 平成18年6月 取締役 木材・住建事業部統轄補佐 平成20年6月 木材・住建事業部統轄(現任) 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)2	10
常務取締役	本社部門統轄	平 井 基 壽	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 兼松江商(株)入社 平成8年9月 兼松(株)東京本社財務部資金課長 平成15年6月 兼松香港会社代表取締役社長 平成16年6月 兼松(株)東京本社経理部長 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 本社部門統轄(現任)	(注)2	10
取締役	ジオテック事業部統轄	藤 本 功 治	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 ジオテック事業部営業部長 平成12年4月 ジオテック事業部営業本部長 平成15年6月 取締役(現任) ジオテック事業部統轄(現任)	(注)2	11
取締役	業務改革室長、木材・住建事業部統轄補佐	阿 部 信 明	昭和32年6月1日生	平成3年2月 当社入社 平成12年4月 ジオテック事業部東北営業部長 平成18年4月 ジオテック事業部技術部長 平成20年6月 取締役(現任) 木材・住建事業部統轄補佐(現任) 平成21年6月 業務改革室長(現任)	(注)2	5
取締役		安 藤 信 夫	昭和23年8月6日生	昭和48年4月 兼松デュオファスト販売(株)入社 平成元年6月 兼松デュオファスト(株)取締役営業副本部長 平成3年10月 当社取締役 デュオファスト事業部営業副本部長 平成7年4月 デュオファスト事業部営業本部長 平成10年10月 デュオファスト事業部統轄補佐 平成13年4月 デュオファスト事業部厚木事業所長兼開発本部長 平成14年5月 日産興業(株)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		和 田 実	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 (株)東京銀行入行 平成9年12月 (株)東京三菱銀行本店検査部検査役 平成10年6月 同行本店国際法人部長 平成11年11月 兼松繊維(株)常務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金子 猛	昭和34年 1月28日生	昭和57年 4月 日産自動車㈱入社 平成 9年10月 兼松㈱入社 平成15年 7月 同社リスク管理第一部法務室長 平成16年 7月 同社法務室長 平成19年 8月 同社法務部長(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		世 良 治	昭和41年 6月25日生	平成元年 4月 兼松江商㈱入社 平成19年 6月 兼松㈱関連事業部事業管理課長(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						43

(注) 1. 監査役和田実、金子猛及び世良治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 修一	昭和32年 9月 4日生	平成元年 4月 弁護士登録 合谷法律事務所入所 平成17年 5月 山田・合谷・鈴木法律事務所パートナー	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した、取締役会及び監査役会を軸とした効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を開催し、重要事項の報告、決定を行いコンプライアンスの徹底を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役 3名(平成21年 3月31日現在)は全員社外監査役です(うち常勤監査役 1名)。社外取締役は選任していません。
- ・ 当社では、取締役会のスリム化及び活性化を図り、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役を 5名(平成21年 3月31日現在)とし、同時に、経営組織もコンパクト化し、充分な審議が可能な体制としております。また、経営課題に対しタイムリーな議論を行えるよう、定例取締役会の開催時期を毎月上旬としております。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックするために定例又は臨時の監査役会を開催し、取締役会を含む重要な会議に出席しております。
- ・ 顧問弁護士には、法令遵守並びに危機管理のため、法律上の判断が必要な際には随時確認し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 会計監査人は、会計、財務管理の適正を期するため、期中及び期末に会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。また、監査役との間で定期的に年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携をとっております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鐵 義正

指定有限責任社員 業務執行社員 増田 正志

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 2名 その他 2名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間に人事、資金、その他利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a. 業務運営の基本方針

当社では、全員で共有すべき価値観を明確にするため、「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」を信条として定め、また、以下の経営理念を経営の拠り所としております。

〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

b. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動を行うために、企業行動基準及びコンプライアンス管理規定を定めております。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を推進し、啓蒙教育を実施いたします。さらにコンプライアンス上、疑義のある行為について通報を受け付ける相談窓口を設置するとともに内部通報制度を構築・運用しております。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書については、文書管理規定その他社内規定の定めるところに従い、適切に保存し、管理しております。

取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できるものとしております。

d. 損失の危険の管理に関する規定その他体制

業務上発生しうるリスクについては、担当部門が内規、ガイドライン、マニュアル整備、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスクについては必要に応じた組織を設置し、リスクコントロールを行います。なお、リスクが顕在化した場合には、迅速な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えるものとしております。

e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

効率的かつ組織的な企業活動を行うため、職務権限規定で取締役及び使用人の職務・権限の基準を定めております。

経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議を設置し、取締役会決定の基本方針に基づき、業務執行の指揮、指導にあたっております。

業務の運営については、事業年度ごとの業務計画を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実施しております。

業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会等において適宜報告し、また、監査役及び監査室はこれを定期的に監査しております。

f. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は兼松㈱のグループの一員として、兼松㈱の「危機管理・コンプライアンス委員会」の助言の下、コンプライアンス活動を推進し、適宜同社に対して報告する体制を構築しております。

年に数回、適宜、兼松㈱及び兼松グループの企業のトップマネジメントが集まり、グループ経営に関する情報を共有し、相互理解とコーポレート・ガバナンスの共通認識の徹底を図っております。

親会社等と当社及び子会社との間における不適切な取引や、不正な会計処理を防止するため、適宜情報交換を行うことにより、当社及び子会社の独立性を十分に確保する体制を構築しております。

当社傘下の子会社・関連会社については、各社の自主性を尊重しつつ、基本方針の樹立、経営上の重要事項等に関し、事前に協議を行っております。傘下企業のコンプライアンスについては当社が統括しており、子会社・関連会社の経営者とはグループ経営に関する情報を共有しております。

g. 監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

h. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を置く場合には、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役及び使用人に対し営業の報告を求め、必要に応じ、ヒアリング、往査その他の方法により調査を実施できるものとしております。取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとしております。

監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議又は委員会に出席し、必要と認めたときは、意見を述べる事ができるものとしております。また、会議に出席しない場合には、監査役は付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧できるものとしております。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査を実施する監査室（２名）と監査役は独立した関係であるが、監査室長は常に監査役に連絡・調整し、監査の効率的な実施に努めるものとしております。

監査役は必要に応じ、取締役と会合をもち、取締役の経営方針を確認するとともに会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等につき意見を交換することができものとしております。

k. 反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する旨を「企業行動基準」において規定しており、前記「b. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に基づき社内体制を整備しております。さらに、警察等の専門機関や顧問弁護士等の外部機関との緊密な連携関係を保つことにより、反社会的勢力排除のための整備強化を継続的に推進しております。

取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己の株式の取得）

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

（取締役及び監査役の責任免除）

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

（剰余金の配当等の決定）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

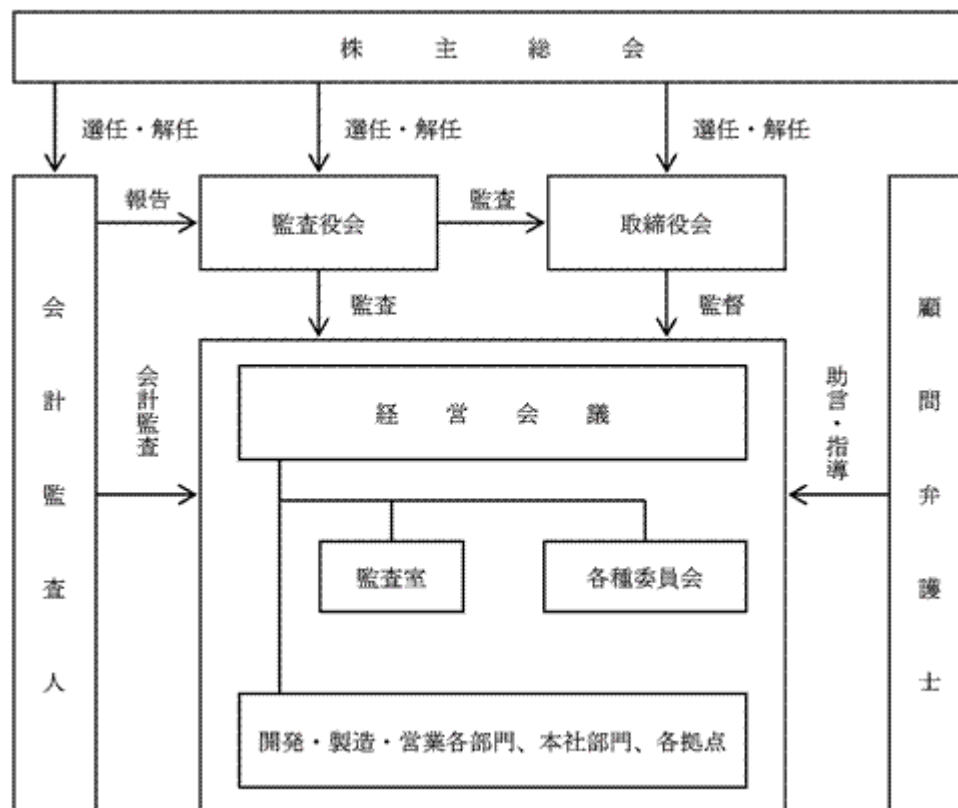
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	6 名	52 百万円
監査役	4 名	21 百万円
(うち社外監査役)	(4 名)	(21 百万円)
合計	10 名	74 百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成 3 年 6 月 27 日開催の第 93 回定時株主総会において月額 12 百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成 6 年 6 月 29 日開催の第 96 回定時株主総会において月額 3 百万円以内と決議いただいております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	30	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数、当社グループの事業特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第110期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第111期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第110期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第111期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440	535
受取手形及び売掛金	2,368	1,874
たな卸資産	1,241	-
商品及び製品	-	731
仕掛品	-	43
原材料	-	417
その他	77	90
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	4,116	3,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	808	881
減価償却累計額	514	540
建物及び構築物（純額）	293	340
機械装置及び運搬具	893	881
減価償却累計額	529	579
機械装置及び運搬具（純額）	363	302
土地	2,274	2,274
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
その他	86	93
減価償却累計額	71	77
その他（純額）	15	15
有形固定資産合計	2,947	2,937
無形固定資産	6	10
投資その他の資産		
投資有価証券	896	495
その他	258	276
貸倒引当金	89	102
投資その他の資産合計	1,066	669
固定資産合計	4,020	3,616
資産合計	8,136	7,299

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,760	1,643
短期借入金	1,774	3 1,739
リース債務	-	6
未払法人税等	25	33
賞与引当金	80	83
その他	283	214
流動負債合計	3,923	3,719
固定負債		
リース債務	-	21
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	325	295
固定負債合計	327	317
負債合計	4,250	4,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	495	1,208
自己株式	3	4
株主資本合計	3,972	3,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	0
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	86	2
純資産合計	3,885	3,262
負債純資産合計	8,136	7,299

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,110	11,944
売上原価	2 10,555	2, 8 10,287
売上総利益	1,554	1,657
販売費及び一般管理費	1, 2 1,702	1, 2 1,784
営業損失()	147	127
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	0
受取賃貸料	7	8
消費税等免税額	4	-
その他	17	14
営業外収益合計	35	25
営業外費用		
支払利息	35	38
持分法による投資損失	1	11
その他	1	9
営業外費用合計	39	59
経常損失()	151	161
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 0
投資有価証券売却益	154	-
貸倒引当金戻入額	-	4
事業再編損失戻入益	-	2
その他	8	-
特別利益合計	171	6
特別損失		
固定資産売却損	4 3	-
固定資産除却損	5 3	5 0
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	-	474
出資金評価損	0	-
たな卸資産評価損	-	51
減損損失	6 47	-
事業再編損	7 70	-
その他	1	4
特別損失合計	128	530
税金等調整前当期純損失()	108	685
法人税、住民税及び事業税	22	27
当期純損失()	130	712

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,325	3,325
資本剰余金		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,146	1,146
利益剰余金		
前期末残高	365	495
当期変動額		
当期純損失（ ）	130	712
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	130	712
当期末残高	495	1,208
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4
株主資本合計		
前期末残高	4,103	3,972
当期変動額		
当期純損失（ ）	130	712
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	131	713
当期末残高	3,972	3,259

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	490	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	85
当期変動額合計	577	85
当期末残高	86	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	490	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	89
当期変動額合計	577	89
当期末残高	86	2
純資産合計		
前期末残高	4,594	3,885
当期変動額		
当期純損失（ ）	130	712
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	89
当期変動額合計	708	623
当期末残高	3,885	3,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	108	685
減価償却費	113	103
減損損失	47	-
固定資産売却益	9	0
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
関係会社株式評価損	-	474
投資有価証券売却損益（ は益）	154	-
出資金評価損	0	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32	30
受取利息及び受取配当金	6	1
支払利息	35	38
持分法による投資損益（ は益）	1	11
売上債権の増減額（ は増加）	393	478
たな卸資産の増減額（ は増加）	162	49
仕入債務の増減額（ は減少）	1,045	115
その他	22	41
小計	589	294
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	33	40
法人税等の支払額	70	19
法人税等の還付額	3	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	684	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45	110
有形固定資産の売却による収入	137	1
投資有価証券の取得による支出	15	0
投資有価証券の売却による収入	336	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4
貸付けによる支出	5	10
貸付金の回収による収入	5	0
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	3
短期借入金の純増減額（ は減少）	160	-
長期借入金の返済による支出	206	35
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	311	94
現金及び現金同等物の期首残高	752	440
現金及び現金同等物の期末残高	1 440	1 535

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 日産興業(株) 兼松日産工事(株) (2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 日産興業(株) 兼松日産工事(株) UGRコーポレーション(株) なお、UGRコーポレーション(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1 社 関連会社の名称 ジオサイン(株) なお、ジオサイン(株)は、新たに設立され株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1 社 関連会社の名称 ジオサイン(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ロ. デリバティブ 時価法によっております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ハ．たな卸資産 (イ) 商品(石油製品事業)、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。 (ロ) 商品(石油製品事業を除く)及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によっております。 イ．有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 10～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 ロ．無形固定資産 定額法によっております。 -----	ハ．たな卸資産 (イ) 商品(石油製品事業)、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (ロ) 商品(石油製品事業を除く)及び原材料については、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 イ．有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 10～13年 ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。 ハ．ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用してありますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	二．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。	二．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
----- -----	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は27百万円、税金等調整前当期純損失は78百万円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
----- -----	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ、707百万円、37百万円、496百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は8百万円であります。

【注記事項】
 （連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 13百万円			1．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1百万円		
2．偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。			2．偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
(協組)きもつき木材 高次加工センター	24	借入債務	(協組)きもつき木材 高次加工センター	23	借入債務
3．-----			ジオサイン株式会社	31	リース債務
			3．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産		
			建物及び構築物	99	百万円
			土地	1,720	百万円
			投資有価証券	473	百万円
			合計	2,293	百万円
			担保付債務		
			短期借入金	1,739	百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額						
販売運賃 179百万円	販売運賃 169百万円						
貸倒引当金繰入額 3百万円	貸倒引当金繰入額 84百万円						
役員報酬 85百万円	役員報酬 92百万円						
従業員給料手当 494百万円	従業員給料手当 511百万円						
賞与引当金繰入額 49百万円	賞与引当金繰入額 49百万円						
退職給付費用 27百万円	退職給付費用 19百万円						
福利厚生費 84百万円	福利厚生費 88百万円						
不動産賃借料 97百万円	不動産賃借料 111百万円						
旅費交通費 104百万円	旅費交通費 102百万円						
2．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103百万円	2．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90百万円						
3．固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。	3．固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。						
土地 8百万円	機械装置及び運搬具 0百万円						
その他 0百万円							
合計 9百万円							
4．固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	4．						
土地 1百万円							
機械装置 1百万円							
合計 3百万円							
5．固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	5．固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。						
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 0百万円						
機械装置及び運搬具 2百万円	機械装置及び運搬具 0百万円						
合計 3百万円	合計 0百万円						
6．減損損失	6．						
当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪府大阪市 (関西工場) 他</td><td>木材保存処理 (遊休資産)</td><td>機械装置他</td></tr></table>	場所	用途	種類	大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他	
場所	用途	種類					
大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他					
木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため下半期に一部木材保存処理設備を休止することといたしましたため、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。							
なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの獲得が期待できないことから零と評価しております。							
7．事業再編損の内訳は、次のとおりです。	7．						
機械装置撤去・移設費用等 42百万円							
薬剤処分費用等 10百万円							
その他 16百万円							
合計 70百万円							
8．	8．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。						
	27百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	-	-	41,492
合計	41,492	-	-	41,492
自己株式				
普通株式(注)	15	4	-	19
合計	15	4	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	-	-	41,492
合計	41,492	-	-	41,492
自己株式				
普通株式(注)	19	5	-	25
合計	19	5	-	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 440百万円	現金及び預金勘定 535百万円
現金及び現金同等物期末残高 440百万円	現金及び現金同等物期末残高 535百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 . ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 木材・住建事業における生産設備(機械装置 及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「 4 . 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減 価償却資産の減価償却の方法 ハ.リース資産」に 記載のとおりであります。 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除 前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1)リース債権及びリース投資資産 流動資産 5百万円 投資その他の資産 16百万円 (2)リース債務 流動負債 4百万円 固定負債 15百万円 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び、期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	755	502	252	機械装置及び 運搬具	658	436	221
その他	107	58	48	その他	85	55	29
合計	862	561	301	合計	743	492	251
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	174百万円			一年内	115百万円		
一年超	283百万円			一年超	230百万円		
計	458百万円			計	345百万円		
前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	136百万円			支払リース料	135百万円		
減価償却費相当額	119百万円			減価償却費相当額	121百万円		
支払利息相当額	12百万円			支払利息相当額	9百万円		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額
一年内 74百万円	一年内 41百万円
一年超 88百万円	一年超 52百万円
計 162百万円	計 94百万円
(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。なお、当該転貸リース取引に対応するリース債務は、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6	11	5
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6	11	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	948	858	90
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	948	858	90
合計		955	869	85

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
340	154	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	13

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2	3	0
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2	3	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	477	476	1
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	477	476	1
合計		479	479	0

（注）当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、474百万円の減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	13

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 デリバティブ取引は、輸入取引について為替予約取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買益を得るためのデリバティブ取引は行っておりません。 (3) 取引の利用目的 輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。 ハ. ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、仕入債務を円貨建てで確定するために利用しており投機目的としたものではありません。 なお、このデリバティブ取引は契約不履行に伴う信用リスクを回避するため国内大手の金融機関との間で取引を行っております。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。この限度を超えて行う取引には、当社の経営会議の承認を必要とします。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、必ずしもデリバティブ取引におけるリスクの大きさを示すものではありません。 2. 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。提出会社の退職金制度は、退職一時金制度を基本として、適格退職年金制度を付加しております。

また、従業員の退職等の際に、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	413	381
(2) 年金資産(百万円)	112	74
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	301	307
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	24	12
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	325	295

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	33	31
(2) 利息費用(百万円)	8	8
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	3	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7	9
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	31	31

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.1	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.9	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>702百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>702百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	132百万円	賞与引当金	30百万円	貸倒引当金	22百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	会員権評価損	0百万円	未払事業税	3百万円	未払社会保険料	3百万円	工事未払金	14百万円	減損損失	77百万円	繰越欠損金	363百万円	その他	16百万円	繰延税金資産小計	702百万円	評価性引当額	702百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>660百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>962百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>962百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>2百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	119百万円	賞与引当金	30百万円	貸倒引当金	25百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	会員権評価損	0百万円	未払事業税	3百万円	未払社会保険料	3百万円	工事未払金	27百万円	減損損失	74百万円	たな卸資産評価損	9百万円	繰越欠損金	660百万円	その他	7百万円	繰延税金資産小計	962百万円	評価性引当額	962百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延ヘッジ損益	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2百万円
退職給付引当金	132百万円																																																																								
賞与引当金	30百万円																																																																								
貸倒引当金	22百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																																								
会員権評価損	0百万円																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																								
未払社会保険料	3百万円																																																																								
工事未払金	14百万円																																																																								
減損損失	77百万円																																																																								
繰越欠損金	363百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
繰延税金資産小計	702百万円																																																																								
評価性引当額	702百万円																																																																								
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1百万円																																																																								
退職給付引当金	119百万円																																																																								
賞与引当金	30百万円																																																																								
貸倒引当金	25百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																								
会員権評価損	0百万円																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																								
未払社会保険料	3百万円																																																																								
工事未払金	27百万円																																																																								
減損損失	74百万円																																																																								
たな卸資産評価損	9百万円																																																																								
繰越欠損金	660百万円																																																																								
その他	7百万円																																																																								
繰延税金資産小計	962百万円																																																																								
評価性引当額	962百万円																																																																								
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	2百万円																																																																								
繰延税金負債合計	2百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	2百万円																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ジオテック(百万円)	木材・住建(百万円)	石油製品(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,965	6,300	844	12,110	-	12,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	30	30	(30)	-
計	4,965	6,300	874	12,140	(30)	12,110
営業費用	5,024	6,411	851	12,287	(29)	12,257
営業利益(営業損失)	58	111	22	147	0	147
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,085	4,843	477	6,406	1,729	8,136
減価償却費	17	86	2	106	6	113
資本的支出	5	36	0	41	0	42

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック...表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建...木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 ...ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17億2千9百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び土地等の固定資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ジオテック（百万円）	木材・住建（百万円）	石油製品（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	5,089	6,036	818	11,944	-	11,944
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	31	31	(31)	-
計	5,089	6,036	849	11,975	(31)	11,944
営業費用	5,202	6,077	823	12,103	(31)	12,071
営業利益（営業損失）	113	40	26	127	0	127
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	830	4,535	183	5,549	1,749	7,299
減価償却費	16	78	1	96	6	103
資本的支出	44	74	0	119	2	122

（注）１．事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業セグメントの主な内容

（１）ジオテック...表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

（２）木材・住建...木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売

（３）石油製品 ...ガソリン、軽油、灯油等の販売

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17億4千9百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び土地等の固定資産であります。

４．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業損失が「木材・住建事業」で2千7百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 その他の 関係会社	兼松㈱	東京都港区	27,781	商社	（被所有） 直接 32.3%	同社従業員 1名 同社から転籍 3名	製品商品の売 買	同社商品 の購入	16	買掛金	1

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	93円70銭	1株当たり純資産額	78円67銭
1株当たり当期純損失金額	3円15銭	1株当たり当期純損失金額	17円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失（百万円）	130	712
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	130	712
期中平均株式数（千株）	41,474	41,468

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,739	1,739	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35	-	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	21	-	-
合計	1,774	1,767	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は、期中平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	6	6	6	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	3,035	3,474	3,208	2,225
税金等調整前四半期純利益 (純損失)金額(百万円)	69	54	26	642
四半期純利益(純損失)金額 (百万円)	74	48	34	651
1株当たり四半期純利益 (純損失)金額(円)	1.80	1.17	0.83	15.72

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401	452
受取手形	428	1 486
売掛金	1,869	1 1,315
商品及び製品	703	728
原材料	496	417
仕掛品	37	43
前払費用	39	40
関係会社短期貸付金	174	57
未収入金	13	19
その他	4	15
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	4,160	3,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	735	3 805
減価償却累計額	460	483
建物（純額）	275	3 321
構築物	47	3 54
減価償却累計額	42	43
構築物（純額）	5	3 10
機械及び装置	808	791
減価償却累計額	470	509
機械及び装置（純額）	337	282
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	15	16
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	84	88
減価償却累計額	69	74
工具、器具及び備品（純額）	15	14
土地	1,930	3 1,930
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
有形固定資産合計	2,567	2,563
無形固定資産		
電話加入権	6	6
リース資産	-	3
無形固定資産合計	6	10

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19	15
関係会社株式	882	3 508
関係会社長期貸付金	215	330
破産更生債権等	85	100
長期前払費用	2	2
事業保険	2	-
敷金	103	99
その他	63	72
貸倒引当金	129	155
投資その他の資産合計	1,245	974
固定資産合計	3,819	3,547
資産合計	7,979	7,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	811	825
買掛金	1 913	1 784
短期借入金	1,739	3 1,739
1年内返済予定の長期借入金	35	-
リース債務	-	6
未払金	165	112
未払費用	26	23
未払法人税等	24	24
繰延税金負債	-	2
前受金	20	4
預り金	6	5
賞与引当金	75	75
その他	45	27
流動負債合計	3,865	3,632
固定負債		
リース債務	-	21
退職給付引当金	324	294
固定負債合計	324	315
負債合計	4,190	3,948

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金		
資本準備金	1,146	1,146
資本剰余金合計	1,146	1,146
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	693	1,405
利益剰余金合計	590	1,301
自己株式	3	4
株主資本合計	3,878	3,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	1
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	88	2
純資産合計	3,789	3,168
負債純資産合計	7,979	7,116

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	11,266	11,021
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	621	703
当期商品仕入高	1,846	1,800
当期製品製造原価	¹ 8,213	¹ 7,850
合計	10,682	10,354
他勘定振替高	² 175	² 141
製品及び商品期末たな卸高	703	728
売上原価合計	9,803	⁹ 9,484
売上総利益	1,462	1,537
販売費及び一般管理費		
販売運賃	178	168
貸倒引当金繰入額	3	84
役員報酬	74	74
従業員給与手当	463	474
賞与引当金繰入額	46	46
退職給付費用	27	19
福利厚生費	78	81
不動産賃借料	90	102
旅費及び交通費	103	100
減価償却費	11	11
事務用品費	92	80
研究開発費	¹ 99	¹ 87
その他	353	347
販売費及び一般管理費合計	1,623	1,679
営業損失（ ）	160	141
営業外収益		
受取利息	³ 8	³ 10
受取配当金	4	0
受取賃貸料	7	8
その他	13	10
営業外収益合計	35	30
営業外費用		
支払利息	35	38
貸倒引当金繰入額	-	13
その他	1	7
営業外費用合計	37	59
経常損失（ ）	162	171

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 0
投資有価証券売却益	154	-
貸倒引当金戻入額	4	4
事業再編損失戻入益	-	2
特別利益合計	167	6
特別損失		
固定資産売却損	5 3	-
固定資産除却損	6 3	6 0
投資有価証券評価損	2	-
出資金評価損	0	-
関係会社株式評価損	10	474
たな卸資産評価損	-	51
減損損失	7 47	-
事業再編損	8 70	-
貸倒引当金繰入額	37	-
その他	1	4
特別損失合計	176	530
税引前当期純損失（ ）	171	695
法人税、住民税及び事業税	17	16
当期純損失（ ）	189	711

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	4,291	52.2	4,023	51.2
労務費		458	5.6	421	5.4
経費		3,476	42.2	3,412	43.4
当期総製造費用		8,226	100.0	7,857	100.0
期首仕掛品たな卸高		24		37	
合計		8,251		7,894	
期末仕掛品たな卸高		37		43	
当期製品製造原価		8,213		7,850	

脚注

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。 2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,889百万円 電力料 44百万円 機械リース料 99百万円 減価償却費 77百万円	1. 同左 2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,881百万円 電力料 43百万円 機械リース料 79百万円 減価償却費 69百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,325	3,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,146	1,146
資本剰余金合計		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,146	1,146
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	504	693
当期変動額		
当期純損失（ ）	189	711
当期変動額合計	189	711
当期末残高	693	1,405
利益剰余金合計		
前期末残高	401	590
当期変動額		
当期純損失（ ）	189	711
当期変動額合計	189	711
当期末残高	590	1,301
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,068	3,878
当期変動額		
当期純損失（ ）	189	711
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	189	712
当期末残高	3,878	3,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	486	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	574	86
当期変動額合計	574	86
当期末残高	88	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	486	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	90
当期変動額合計	575	90
当期末残高	88	2
純資産合計		
前期末残高	4,554	3,789
当期変動額		
当期純損失（ ）	189	711
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	90
当期変動額合計	764	621
当期末残高	3,789	3,168

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前 1 ヲ月の市場価格等の平均 に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び貯蔵品については、総 平均法に基づく原価法によっておりま す。 (2) 商品及び原材料については、移動平均 法に基づく原価法によっております。	(1) 製品、仕掛品及び貯蔵品については、総 平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) によっております。 (2) 商品及び原材料については、移動平均 法に基づく原価法 (貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) によっております。
3. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得し た建物 (付属設備を除く) については、 定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15 ～ 45年 機械装置 10 ～ 13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年 4 月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しておりま す。これによる損益に与える影響額は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31 日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の 5 %相当 額に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の 5 %相当額と備忘価額と の差額を 5 年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。こ れによる損益に与える影響額は軽微であ ります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得し た建物 (付属設備を除く) については、 定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15 ～ 45年 機械装置 10 ～ 13年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ----- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
----- -----	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は27百万円、税引前当期純損失は78百万円、それぞれ増加しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「敷金」の金額は87百万円であります。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
1．関係会社に対する債務			1．関係会社に対する資産及び負債		
科目	金額（百万円）		科目	金額（百万円）	
買掛金	21		流動資産 受取手形及び売掛金	63	
			流動負債 買掛金	23	
2．偶発債務 債務保証			2．偶発債務 債務保証		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
(協組)きもつき木材 高次加工センター	24	借入債務	(協組)きもつき木材 高次加工センター	23	借入債務
日産興業(株) (子会社)	32	仕入債務	日産興業(株) (子会社)	20	仕入債務
兼松日産工事(株) (子会社)	28	リース債務	兼松日産工事(株) (子会社)	19	リース債務
計	86	-	UGRコーポレーション(株)(子 会社)	3	リース債務
			ジオサイン(株) (関連会社)	31	リース債務
			計	97	-
3．-----			3．担保資産及び担保付債務 担保資産		
			建物	88百万円	
			構築物	2百万円	
			土地	1,372百万円	
			関係会社株式	473百万円	
			合計	1,937百万円	
			担保付債務		
			短期借入金	1,739百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 103百万円 2 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 原材料費他 175百万円 3 . 関係会社よりの受取利息 8百万円 4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 8百万円 5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地 1百万円 機械装置及び運搬具他 1百万円 合計 3百万円 6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 1百万円 合計 3百万円 7 . 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 90百万円 2 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 原材料費他 141百万円 3 . 関係会社よりの受取利息 8百万円 4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 5 . _____ 6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 0百万円 7 . _____ 8 . _____ 9 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。						
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪府大阪市 (関西工場) 他</td><td>木材保存処理 (遊休資産)</td><td>機械装置他</td></tr></table> 木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため下半期に一部木材保存処理設備を休止することといたしましたため、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの獲得が期待できないことから零と評価しております。	場所	用途	種類	大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他	
場所	用途	種類					
大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他					
8 . 事業再編損の内訳は、次のとおりです。 機械装置撤去・移設費用等 42百万円 薬剤処分費用等 10百万円 その他 16百万円 合計 70百万円 9 . _____							
	27百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	15	4	-	19
合計	15	4	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	19	5	-	25
合計	19	5	-	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 木材・住建事業における生産設備(機械及び装 置、車両運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除 前の金額で貸借対照表に計上している額 (1)リース債権及びリース投資資産 流動資産 5百万円 投資その他の資産 16百万円 (2)リース債務 流動負債 4百万円 固定負債 15百万円 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び、期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置	668	466	202	機械及び装置	570	401	169
工具器具備品	45	16	29	工具、器具及び 備品	39	19	19
その他	56	41	14	その他	37	30	6
合計	771	524	246	合計	647	451	195
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	166百万円			一年内	101百万円		
一年超	266百万円			一年超	210百万円		
計	433百万円			計	312百万円		
前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	120百万円			支払リース料	115百万円		
減価償却費相当額	105百万円			減価償却費相当額	102百万円		
支払利息相当額	10百万円			支払利息相当額	7百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>一年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table> (注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。なお、当該転貸リース取引に対応するリース債務は、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	一年内	83百万円	一年超	116百万円	合計	199百万円	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>一年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </table> 同左 (減損損失について) 同左	一年内	48百万円	一年超	72百万円	合計	121百万円
一年内	83百万円												
一年超	116百万円												
合計	199百万円												
一年内	48百万円												
一年超	72百万円												
合計	121百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。	退職給付引当金	132百万円	賞与引当金	30百万円	貸倒引当金	39百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	会員権評価損	0百万円	未払事業税	3百万円	未払社会保険料	3百万円	工事未払金	14百万円	減損損失	77百万円	繰越欠損金	363百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	723百万円	評価性引当額	723百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	- 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>636百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>963百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>963百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>2百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	退職給付引当金	119百万円	賞与引当金	30百万円	貸倒引当金	46百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	会員権評価損	0百万円	未払事業税	3百万円	未払社会保険料	3百万円	工事未払金	27百万円	減損損失	74百万円	たな卸資産評価損	9百万円	繰越欠損金	636百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	963百万円	評価性引当額	963百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2百万円
退職給付引当金	132百万円																																																																								
賞与引当金	30百万円																																																																								
貸倒引当金	39百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																																								
会員権評価損	0百万円																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																								
未払社会保険料	3百万円																																																																								
工事未払金	14百万円																																																																								
減損損失	77百万円																																																																								
繰越欠損金	363百万円																																																																								
その他	20百万円																																																																								
繰延税金資産小計	723百万円																																																																								
評価性引当額	723百万円																																																																								
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
繰延税金負債合計	- 百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	- 百万円																																																																								
退職給付引当金	119百万円																																																																								
賞与引当金	30百万円																																																																								
貸倒引当金	46百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																								
会員権評価損	0百万円																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																								
未払社会保険料	3百万円																																																																								
工事未払金	27百万円																																																																								
減損損失	74百万円																																																																								
たな卸資産評価損	9百万円																																																																								
繰越欠損金	636百万円																																																																								
その他	11百万円																																																																								
繰延税金資産小計	963百万円																																																																								
評価性引当額	963百万円																																																																								
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
繰延ヘッジ損益	2百万円																																																																								
繰延税金負債合計	2百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	2百万円																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 91円38銭	1株当たり純資産額 76円41銭
1株当たり当期純損失金額 4円56銭	1株当たり当期純損失金額 17円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	189	711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	189	711
期中平均株式数(千株)	41,474	41,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	735	69	0	805	483	23	321
構築物	47	6	-	54	43	1	10
機械及び装置	808	0	17	791	509	56	282
車両運搬具	17	-	-	17	16	0	1
工具、器具及び備品	84	3	-	88	74	4	14
土地	1,930	-	-	1,930	-	-	1,930
リース資産	-	3	-	3	0	0	3
有形固定資産計	3,625	84	18	3,691	1,128	87	2,563
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
リース資産	-	-	-	4	-	0	3
無形固定資産計	-	-	-	10	-	0	10
長期前払費用	4	0	0	4	2	1	2

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	163	66	72	163
賞与引当金	75	75	75	-	75

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	378
普通預金	70
小計	449
合計	452

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アーネストワン	135
(株)ウッティかわい	57
(株)大創産業	50
三井松島産業(株)	23
(株)大三商行	23
諸口	196
合計	486

(ロ) 期日別内訳

区分	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形（百万円）	200	82	180	18	0	3	486

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)レオパレス 2 1	214
長崎総合警備(株)	100
セキスイハイム東海(株)	68
U G R コーポレーション(株)	57
JUKEN SANGYO(PHILS.) CORPORATION	53
諸口	822
合計	1,315

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,869	11,563	12,118	1,315	90.2	50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

部門	商品及び製品（百万円）	原材料（百万円）	仕掛品（百万円）
ジオテック	-	4	-
木材・住建	728	413	43
合計	728	417	43

ホ．関係会社株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
兼松㈱	6,239,050	473
日産興業㈱	200	10
U G R コーポレーション㈱	200	10
ジオサイン㈱	300	15
合計	6,239,750	508

b．負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シントク工業㈱	164
双日建材㈱	68
アイカ工業㈱	65
けせんプレカット事業協同組合	50
日立化成フィルテック㈱	50
諸口	425
合計	825

(ロ) 期日別内訳

区分	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
支払手形（百万円）	348	238	210	27	-	-	825

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
兼松ケミカル㈱	95
TIANJIN SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	57
シントク工業㈱	48
院庄林業㈱	26
双日建材㈱	21
諸口	534
合計	784

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）	使途	最終返済期限
㈱みずほコーポレート銀行	714	運 転 資 金	平成21年 4 月
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	448	運 転 資 金	平成21年 4 月
農林中央金庫	254	運 転 資 金	平成21年 6 月
中央三井信託銀行㈱	163	運 転 資 金	平成21年 9 月
㈱あおぞら銀行	160	運 転 資 金	平成21年 6 月
計	1,739	-	

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL http://www.knn.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

第111期第2四半期（自 平成20年6月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

第111期第3四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鐵 義正 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 正志 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松日産農林株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松日産農林株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鐵 義正 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。